

自治体におけるオープンデータ推進の効用の定位

本田正美^{†1}

公的な機関が保有するデータを二次利用可能な形式で公開し、その利用の促進を図るオープンデータの取り組みが全国的な広がりを見せている。オープンデータの推進自体は、日本政府にあっても、取り組むべき施策として位置づけられているところであるが、とりわけ自治体において、その取り組みが広がりを見せているのである。オープンデータの推進は、透明性の向上・参加の促進・官民連携の重視を旨とするオープンガバメントの取り組みの中に位置付けられるものであるが、端的にデータを公開することによって何らかのアプリケーションが開発されることを評価する向きがある。その場合、オープンデータの推進の成果は開発されたアプリケーションの数や利用状況で測れることになる。これに対して、本研究では、オープンデータ推進の成果はアプリケーションの開発の他にあり得ることを示す。これにより、本研究では、オープンデータ推進の効用を定位する。

Supposition of the effect of the open data promotion in the local government

Masami HONDA^{†1}

The action of the opening data which disclose information which public institution holds in the second available form and promotion of the use of open data have penetrated nationwide. The promotion of open data is placed as a policy to push forward in the Japanese Government, but the action spreads among the local government. The promotion of open data is placed in an action of the open government which is aimed for improvement of the transparency, promotion of the participation, serious consideration of the public-private cooperation. It tends to be appreciated that some kind of application is developed by data having been shown. In that case, the result of the promotion of open data may be measured in a number and the use situation of the developed application. In contrast, in this study, it shows that a method to measure result of the open data promotion is possible other than development of the application. In this way, this study supposes an effect of the open data promotion.

1. はじめに

公的な機関が保有するデータを二次利用可能な形式で公開し、その利用の促進を図るオープンデータの取り組みが日本において全国的な広がりを見せている。オープンデータの推進自体は、日本政府にあっても、取り組むべき施策として位置づけられているところであるが、とりわけ自治体において、その取り組みが広がりを見せているのである。

オープンデータの推進は、オバマ政権下で提唱された透明性の向上・参加の促進・官民連携の重視を旨とするオープンガバメントの取り組みの中に位置付けられるものであるが、端的にデータを公開することによって何らかのアプリケーションが開発されることを評価する向きがある。その場合、オープンデータの推進の成果は開発されたアプリケーションの数や利用状況で測れることになる。これに対して、本研究では、オープンデータ推進の成果はアプリケーションの開発の他にあり得ることを示す。そして、本研究では、オープンデータ推進の効用を定位する方法について検討する。

2. オープンガバメントの提唱

大統領選挙において ICT を有効に活用した政治家として知られるオバマは、大統領就任直後に署名した覚書において、以下の三つの原則から成るオープンガバメントの推進を提唱した。

その三原則は以下のとおりである。

1. 透明性 (transparency) の向上
2. 参加 (participation) の促進
3. 官民連携 (collaboration) の重視

アメリカ連邦政府にあっては、クリントン政権以来、いわゆる電子政府政策が推進されてきたところである[1]。それは、クリントン以降、ブッシュ、オバマと歴代の大統領においても形を変えながらも継承されてきた。とりわけ、ブッシュ政権下では、FEA が採用され、政府内のデータの構造化が図られるなど、オバマ政権において推進されることとなるオープンデータの推進の下地となるような取り組みもなされていたところである[2]。政府における電子化の取り組みの蓄積があった中で、ICT に備わる潜在力を熟知していたオバマは、電子政府政策を一步進めて、国民と政府の関係性の部分において、ICT を活用した改革を進めたのである。

^{†1} 東京大学大学院情報学環
Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of Tokyo

オバマは、オープンガバメントの推進のための政府組織における体制の整備として、正式な形としては初めて連邦政府全体を統括するCIO(Chief Information Officer)を任命した。さらに、技術的な観点に特化した役職としてCTO(Chief Technology Officer)を新設して技術に通じた者を任命して、電子政府政策の推進のための体制づくりも進めたのである。

3. オープンデータの推進

オープンガバメントの推進にあって、代表的な施策と目されたのがオープンデータの促進であった。

オープンデータとは、政府などの公的機関が保有するデータを二次利用可能な形式で公開することを指している。オープンデータの促進によって、公開されたデータを政府以外の主体が利用し、新たなサービスを提供開始することが期待されたのである。

アメリカ連邦政府におけるオープンデータの推進を象徴する施策となったのが、「data.gov」の開設と活用である。この「data.gov」では、連邦政府が保有している各分野の多量の生データ・分析ツールなどが公開されている¹。アメリカ連邦政府に倣って、日本政府も同種のデータ公開サイト「Data.gov.jp」を立ち上げている。

オープンガバメントの三原則には、国民の参加促進があった。オープンデータが推進され、その利用が進むことにより、市民が身近な地域の課題の解決に参画するためのアプリケーションの開発も見られるようになってきている。その代表例として、市民が自らの住む地域において道路の陥没などの問題点を発見した際に、スマートフォンなどを介して行政に情報提供を行うことが出来る「SeeClickFix」のような事例をあげることが出来る²。この「SeeClickFix」と同様のアプリケーションが日本でも千葉市において、「ちばレポ」として提供されている³。また、日本版の「FixMyStreet Japan」も開発されている⁴。

4. 日本における展開

アメリカ連邦政府に倣うように、日本政府においても、オープンガバメントの推進が情報通信戦略の中に位置付けられていった。その嚆矢は、2010年5月に発表された「新たな情報通信技術戦略」においてである。この戦略の中の「国民本位の電子行政の実現」に、以下のような記述が見出される。

2013年までに、個人情報の保護に配慮した上で、2次利用可能な形で行政情報を公開し、原則としてすべてイン

ターネットで容易に入手することを可能にし、国民がオープンガバメントを実感できるようにする。(「新たな情報通信技術戦略」より)

この文章にあるように、オープンガバメントの代表的な取り組みとして、二次利用可能な形式での行政情報の公開が位置付けられたのであり、この行政情報の公開は、オープンデータを指していると言えるだろう。

2012年には、IT戦略本部が「電子行政オープンデータ戦略」を発表し、データの公開を推進しようと試みられてきた⁵。この時点で既に先駆的に取り組みを進めていた自治体が存在しており、この電子行政オープンデータ戦略では、その取り組みが紹介されている。既に自治体では、国に先駆けてオープンデータを推進する事例が出始めていたのである。

5. 自治体におけるオープンデータの広がり

オープンデータを推進する自治体として注目を集めたのが福井県鯖江市である。鯖江市は「データシティ鯖江」という標語を掲げて、保有するデータの積極的な公開と利用の促進を目指している。鯖江市のWebサイトには、以下のような記述がある。

鯖江市では、ホームページで公開する情報を多方面で利用できるXML、RDFで積極的に公開する”データシティ鯖江”を目指しています。

近年、欧米各国を中心として、電子行政の新たな手法として、行政機関がウェブを活用して積極的にデータの提供や収集を行うことを通じて、行政への国民参加や官民協働の公共サービスの提供を可能とし、促進して行こうとする「オープンガバメント」の運動が起こってきています。日本でも経済産業省が、「オープンガバメントラボ」というサイトを設け、開かれた政府(オープンガバメント)の実現を目指し、実証を行っています。鯖江市でもこの方向性を受け、できることから、取り組んでいきます。

鯖江市は、同市に開発センターを置く株式会社jig.jpとの連携により、データの公開とデータを利用したアプリケーションの開発を進めている。

なお、同社の福野社長は、日本の自治体におけるオープンデータの推進状況を調査し、「日本のオープンデータ都市マップ」において公開している⁶。このマップを見ると、2015年5月15日現在で、151都市が何らかのオープンデー

1 Data.gov、<https://www.data.gov/>。

2 SeeClickFix、<http://seeclickfix.com/>。

3 ちばレポ、<http://chibarepo.force.com/>。

4 FixMyStreet Japan、<https://www.fixmystreet.jp/>。

5 「電子行政オープンデータ戦略」は以下で入手した。

www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryout2.pdf

6 日本のオープンデータ都市マップ、<http://fukuno.jig.jp/2013/opendatamap>。

タを実施していることが確認される。着々と日本全国の自治体においてオープンデータの取り組みがなされていると言えるだろう。

6. オープンデータ推進の成果

オープンデータが推進されることによって生じる成果については、公開されたデータを活用することによって作成されたアプリケーションを紹介することをそれに当てる例が見られる。先の鯖江市の事例でも、その Web サイトにおいて、アプリケーションの紹介のページがある⁷。

市議会もオープンデータの推進していることで注目を集めている千葉県流山市においても、その Web サイトにおいて「ながれやまアプリケーション展」が開設され、開発されたアプリケーションが紹介されている⁸。

その他にも、各地では、オープンデータを活用するためのアイデアソンやハッカソンが開催されている。そして、その最大のイベントとして、毎年2月には世界中の都市でアイデアソンやハッカソンを実施する国際オープンデータデーが開催されている。2015年の国際オープンデータデーでは、日本でも60会場以上で、関連のイベントが実施され、一部はその後にも継続した取り組みとなり、アプリケーションの開発などにつながっている⁹。

2013年には、社会基盤情報流通推進協議会によってアーバンデータチャレンジ東京2013が開催された。これは、「地域課題の解決を目的とした地方自治体を中心とする公共データを活用した年間のイベント開催を伴う一般参加型コンテスト」10であり、その後、2014年には全国規模での開催を行い、2015年も実施が予定されている。この2015年の実施概要には、「年度を通じて1~2回程度、UDCのイベントとしてワークショップ等を開催いただき、1作品以上の応募いただけること」11とある。ここにも見られるように、「作品」を作ることが重要視されているのである。

オープンデータとは、公的な機関が保有するデータを二次利用可能な形式で公開し、その利用の促進を図ることという定義がなされている以上、利用の結果として生み出されるものをもって、その成果とするというのは合理的であると考えられる。しかし、オープンガバメントの三原則に立ち返れば、データを使用した結果として生まれるアプリケーションの量や質のみが成果とはならないと言える。とりわけ、参加の促進や官民連携の重視といった点に着目すれ

ば、オープンデータ推進の成果については、開発されたアプリケーションそのもの以外に基づく定位の方法を構想する必要があるのである。

7. 地域において生起する活動からの定位

オープンデータ推進の成果の定位について、新たに着目したいのが、オープンデータ推進を契機として生起する新たな活動の量や質である。前章でも紹介したように、オープンデータを契機として、アイデアソンやハッカソンが各地で実施される事態に至っている。現状では、イベント実施の結果として生み出されたアプリケーションや実現に至ったアイデアに注目がいきがちだが、その前に、それらのイベント実施自体も成果として評価されてしかるべきであるというのが本研究の主張するところである。

オープンデータがなされるまでは、先に紹介したような福野氏のような人物が地域の課題解決のために何らかの活動に関与する機会は必ずしも多くなかった。そのような中で、いわば使用可能なデータが行政から公開されることで、様々な人が集う機会が生まれたのである。そのような「人の活動」の量や質をもってして、オープンデータの効果を定位する可能性が見出されるのである。

8. 効果の測定方法の検討

地域において生起する活動からオープンデータの効果を定位するとして、その測定の方法をいかに開発するのが課題になる。

ここで、オープンデータ実施前後で、その地域で生起したイベント数や延べ参加数を測ることで、効果の一端は計測することが出来よう。その他、直接的なイベント実施などに至らずとも、例えば「オープンデータを先駆的に展開している自治体である」といった評判を得ること、住民や地域外の人々が「オープンデータを活用して、あの地域の課題をこのようにして解決しよう」といったことを議論することなどについても、効果として位置づけられる可能性があり、これらについても何らかの方法で定量的に計測していく必要があるだろう。

9. おわりにかえて

本研究では、これまでのオープンデータの推進の過程を振り返りながら、オープンデータ推進の成果はアプリケーションの開発の他にあり得ることを示した。そして、本研究では、オープンデータ推進の効用を定位する方法について検討した。その効用を定量的に示すことは出来ておらず、それを行うことが今後の研究課題となる。

7 鯖江市 Web サイト、<http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=12767>

8 流山市 Web サイト、<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/10763/019707.html>

9 一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパンの呼びかけによる。<http://odd15.okfn.jp/events/>

10 以下の社会基盤情報流通推進協議会の Web サイトより引用
http://aigid.jp/?page_id=1175

11 以下の社会基盤情報流通推進協議会の Web サイトの「応募条件」より引用

http://aigid.jp/?page_id=1175

参考文献

- 1 本田正美：アメリカ連邦政府における電子政府政策:クリントン政権からオバマ政権へ、社会情報学会(SSSI)学会大会研究発表論文集、pp.267-270、(2012)
- 2 本田正美：「電子政府」の変遷と到達点としてのオープンガバメント・オープンデータ、情報処理学会情報システムと社会環境研究報告 2014-IS-127(3)、pp.1-6、(2014)